



金融取

# 2007年度 報告書

A n n u a l R e p o r t



株式会社 東京金融取引所  
Tokyo Financial Exchange Inc.

# 目次

---

株主の皆様へ .....	1
2007年度の主な取組み.....	2
マーケットデータ .....	5
中期経営計画について .....	6
2008年度のチャレンジ .....	9
財務の概況 .....	10
財務諸表 .....	11
会社概要 .....	12

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素より、本取引所の運営等に関し、格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

## 2007年度の取引状況

2007年度の日本経済は、年央にかけ、企業の生産や輸出が堅調に推移し、景気回復が持続しましたが、下半期に入ると、米国サブプライムローン問題の顕在・深刻化が影響を及ぼし、下振れリスクが出てくる状況でありました。

このような状況下、「ユーロ円3ヵ月金利先物」の取引数量は、海外投資家へのIR活動など、積極的な営業活動により、上半期は堅調に推移しましたが、秋以降は短期金利動向に沿って、やや伸び悩む展開でした。

一方、「くりっく365(取引所為替証拠金取引)」については、為替証拠金取引市場の拡大を背景に、各種プロモーションによる知名度向上等により、前年度の2.2倍と大幅に取引数量を拡大しました。

その結果、全商品年間取引数量では、74百万枚となりました。

## 2年連続の最高益達成

上記の取引状況を踏まえ、営業利益76億円、経常利益は77億円となり、2年連続で取引所開設以来の最高益を更新いたしました。



## 中期経営計画の策定

今後の国内経済の展望、金融商品取引法施行による業務環境の変化、世界情勢を踏まえ、一層のプレゼンスを高めるため、本年度を初年度とする中期経営計画を策定しました。

本計画では、将来像として「金融デリバティブの総合取引所」を目指すこととし、本計画実施後の株式上場も視野に入れて、更なる飛躍を期することとしております。

引き続き株主の皆様の一層のご支援・ご協力を心よりお願い申し上げます。

2008年6月

代表取締役社長 齋藤次郎

# 2007年度の主な取組み

## 1 社名変更

これまで金融先物の取引所であった金融取は、金融商品取引法施行に伴い、上場対象商品が金融先物から、あらゆる金融商品にまで拡充されました。これに伴い、2007年9月に名称を「東京金融先物取引所」から「東京金融取引所」へと変更しました。

金融取の従前の根拠法であった金融先物取引法が証券取引法に統合され、金融商品取引法に改称されたことにより、上場可能な商品が金融先物に止まらず、有価証券及びデリバティブ商品まで広がりました。

今後、金融取は有価証券の現物及びデリバティブを上場することが可能となります。



## 2 翌日物金利先物の上場

2007年12月に、翌日物金利先物である無担保コールオーバーナイト金利先物とGCLレポスポット・ネクスト金利先物を上場しました。

本商品は、将来の日銀の金融政策を予想し、短期金利変動リスクを回避する有効なツールとなります。

今まで、OIS (Overnight Index Swap) 取引しかありませんでしたが、翌日物金利先物は、同じような機能を持つカウンターパーティー・リスクのない取引商品として、日本の機関投資家に活用されることが期待されます。米国のCMEでは、既に同様な商品が上場されています。

- ・無担保コールオーバーナイト金利先物のメリット  
日銀の金融政策の対象そのものであり、わかりやすい
- ・GCLレポスポット・ネクスト金利先物のメリット  
原資産の規模が大きく、多様な投資家のニーズが見込める



日本銀行の金融政策の変更が行われると予想される場合に、将来の金利変動を見据えた内外からの活発な取引が見込まれます。

なお、3ヵ月金利を対象とするユーロ円3ヵ月金利先物と異なり、本商品は1ヵ月の平均金利を対象とする商品であることから、最小変動幅価値を同一とするため、取引単位を3億円としています。

### 両商品の主な仕様

	無担保コールオーバーナイト金利先物	GCLレポスポット・ネクスト金利先物
取引対象	日本銀行が公表する「無担保コールオーバーナイト物金利」(確報値)の月中平均値	日本銀行が公表する「GCLレポスポット・ネクスト物金利」(東京レポ・レート)の月中平均値
取引単位	元本3億円	
最小変動幅	0.005	
最小変動幅価値	1,250円 (3億円×0.005%×1ヵ月/12ヵ月=1,250円)	
限月設定	各月の限月を12限月(1年)	
取引最終日	限月最終営業日	限月最終営業日の2営業日前
最終決済日	取引最終日の翌々営業日	取引最終日の翌営業日
最終決済価格	日本銀行が公表する「無担保コールオーバーナイト物金利」の月中平均値の小数点以下第3位未満を四捨五入したものを100から差し引いた数値	日本銀行が公表する「GCLレポスポット・ネクスト物金利」の月中平均値の小数点以下第3位未満を四捨五入したものを100から差し引いた数値
取引最終日の取引終了時刻	15:30	11:00

## 3 金利先物等取引システムのバージョンアップ

### (1) システムのキャパシティ拡大

金利先物等取引システムを、世界最先端のバージョンへアップデートしました。

2007年度には、所要のシステム開発や試験を鋭意実行し、2008年4月に円滑にスタートしました。

新バージョンには、将来の内外からの多数の投資家の参入、アルゴリズム取引の金融先物市場への浸透による注文数の増加、さらに新規商品の上場を見据え、システム容量を以下のとおり大幅に拡大しています。

- ・最大注文件数 600万件/日 (旧システム 3万件/日)
- ・最大約定件数 100万件/日 (旧システム 1万件/日)

### (2) 世界最速水準の処理スピード

取引執行スピードは、基幹サーバー処理時間の大幅短縮とネットワーク帯域拡大により、ミリ秒レベルを実現しました。

**世界最速水準 (実測最速値：3.8ミリ秒)**

### (3) プロラタ方式 (比例配分約定方式) の導入

取引の約定方式を、従来の価格優先・時間優先方式から、比例配分方式のプロラタ方式に変更しました。

プロラタ方式は、グローバルな短期金利先物市場では主流であり、NYSE-Euronext、CME等の世界の取引所で採用されている方式です。

### (4) BCP対策としてのディザスタ・リカバリセンター構築

BCP対策として、広域災害でもメインセンターと同時被災しないと想定される地域にディザスタ・リカバリセンターを構築し、2008年4月より運用を開始しました。



## 4 リモートメンバーシップ制度の導入

### (1) リモートメンバーシップ制度

日本に拠点を持たない海外投資家が、本取引所取引参加者(リモートメンバー)として、ユーロ円3ヵ月金利先物、同オプションなどの金融取の金利先物市場に、直接アクセスすることを可能とするものです。

これは、**日本の取引所で初の制度創設**です。

### (2) 創設目的

海外投資家による本取引所システムへのアクセスを容易にし、本取引所の金利先物市場がより活発となることが期待されます。

その結果、東京金融市場の活性化及び国際化に寄与するものです。

### (3) リモートメンバー取引資格要件

海外主要先物・オプション取引所と同様、オープンな資格要件として、広く海外の投資家が参入できるように配慮しています。

資本金の額等の財務要件は、金融商品取引法の第二種金融商品取引業者の要件のみとしています。

### (4) リモートメンバー取引資格取得料

**無料 (海外の取引所同様)**

## 5 海外セミナーの開催および施策等

### (1) ロンドンIRセミナーの開催

2007年9月にロンドンで、齋藤社長始め幹部が出席して、金融取のIRセミナー及びレセプションを開催しました。

当日は、現地の機関投資家等の顧客、取引所および大使館関係者を含む多数の参加者を迎え、金融取の業務内容や施策について、積極的にアピールいたしました。

### (2) No-Action Letterの取得



米国のCFTC（米国商品先物取引委員会）より、No-Action Letterを取得しました。

これにより、米国在住の金融取の取引参



加者が、金融取のシステムに直接アクセスして取引を行うことが可能となりました。

### (3) 海外EXPO、セミナー等への積極参加

- ・ ロンドンEXPO、シカゴEXPO
- ・ FIA Asia 2007 台北会議、ボカラトンFIA年次総会
- ・ FIA Japan Chapterへの積極的な取組み

## 6 その他の施策

### (1) 金利先物等取引の利便性向上

#### ① 取引資格取得料の引き下げ

**ユーロ円先物取引資格取得料を、5000万円から2000万円に引き下げ**（金利先物等清算資格との同時取得時は5000万円から3000万円に引き下げ）、幅広い投資家の低コストでの参加を容易にしました。

#### ② 地方銀行向けセミナー開催

地方銀行等の地域金融機関のユーロ円3ヵ月金利先物取引への関心の増大に対応し、地方銀行を対象としたセミナーを開催して、取引ニーズの開拓等に努めています。



#### ③ ISVの拡充

2008年3月に、世界最大のISV（Independent Software Vendor）であるTrading Technologies社（以下「TT社」）と、TT社が金融取に接続し、取引参加者へ取引ソフトウェアを提供することで合意しました。

これにより、金融取の接続ISVは、GL Trade、Patsystems等の8社となり、利便性が高まりました。

### (2) くりっく365の利便性向上

#### ① 利便性向上

- ・ 1注文当りの取引枚数拡大
- ・ 日曜日20時以降のログイン可能化等

#### ② モバイルの「くりっく365サイト」立上げ

最新の相場情報、取扱業者、経済ニュース及びセミナー情報等を案内

#### ③ くりっく365ホームページのチャート機能強化

- ・ 移動平均等、4種類のテクニカルチャート追加
- ・ 売買別建玉動向等のヒストリカルデータによる推移グラフ化

### (3) 自主規制委員会の設置

2007年9月施行の金融商品取引法対応として、自主規制業務の適切な運営を目的に、取締役3名（うち2名は社外取締役）からなる自主規制委員会を新設しました。

これに伴い、自主規制業務の執行と自主規制委員会の事務補助を業務とする自主規制事務局を設置しました。

# マーケットデータ

## ユーロ円3カ月金利先物



## ユーロ円3カ月金利先物オプション



## くりっく365 (取引所為替証拠金取引) ※2005年7月より上場



## 全商品合計



## 2007年度の取引について

### (1)ユーロ円3カ月金利先物

ユーロ円3ヵ月金利先物の取引数量は、2007年夏頃までは日銀の追加利上げの思惑が交錯したことから増加となりましたが、8月中旬のサブプライム問題の顕在化により、下半期は同問題による内外金融機関の損失の拡大や、日米の景気の下振れ懸念、並びに日銀の利上げが遠のいたとの観測から、取引数量は低迷しました。

結果として、年度合計では35,315千枚となり、前年度を2.7%下回ることとなりました。

### (2)くりっく365

外国為替相場は、2007年7月まで円安で推移したものの、8月にサブプライムローン問題の影響により、円高への急激な変動が見られ、その後一進一退を繰り返したのち、2008年3月13日にはベアー・スターンズ証券問題をきっかけに1995年以来のドル100円割れとなり、さらに17日には一時95円台にまで円高が進みました。

以上の相場変動を踏まえて、くりっく365は活況を呈し、年度の取引数量は35,282千枚と前年度比121.2%の大幅増加となりました。

# 中期経営計画について

金融取引は、今般、2008年5月23日の取締役会決議により、初めて中期経営計画を取りまとめました。本計画は、今後起こりうる蓋然性の高い環境変化を踏まえた上で、いかなる取引所として日本及び世界においてその地位を確立するか、との観点から、将来像、経営目標等を示したもので、ここにその内容をご紹介します。

## はじめに

本取引所は、株式会社化後4年が経過し、金利先物等取引と取引所為替証拠金取引の2つの事業の柱の下、2007年度は経常利益で77億円の最高益を実現するなど、順調に発展しております。

また、先進的かつグローバルな取引所として、内外で高い評価を得ております。

今後、万全な経営基盤を確立し、本取引所の一層のプレゼンスを高めるため、2008年度を初年度とする3カ年の中期経営計画を策定し、実行に取り組み、更なる飛躍を達成いたします。

中期経営計画の前提となる環境は、向こう3年間、次の通りと認識しております。

### 1 国内経済の展望

量的緩和政策の解除後、2年が経過しましたが、金利正常化の途上において、昨年夏のサブプライム問題の顕在化により、経済が足踏み状態になるとともに、2008年度には下振れリスクも高まりつつあります。

他方、貯蓄から投資への大きな政策の流れの中で、高齢化社会を展望し、多様な金融資産への積極的運用が期待されています。

また、日本国債残高の累増を背景に、金利上昇に対する潜在的なヘッジニーズもますます高まっており、中期的には、本取引所の商品に対する期待には、強いものがあります。

### 2 金融商品取引法施行による業務環境の変化

金融分野では、取引所の上場商品の制約が取り除かれ、投資家保護を踏まえた利便性向上を競う、取引所間競争の時代が幕を開けました。

また、政府の金融・資本市場競争力強化プラン等において、総合取引所構想や、東京金融市場を世界の金融センターにするための提言がなされました。

### 3 世界情勢

目を海外に転ずれば、将来に対する不透明さを背景に、デリバティブ取引へのニーズが、現物取引に比してますます拡大しています。

それを背景に、欧米の主要取引所では、デリバティブ取引を中心とした競争・再編がダイナミックに進行しています。

この流れは、日本を含め、アジアにも早晚波及すると考えられます。

以上の環境を踏まえ、東京金融取引所が、今後、

## 「いかなる取引所として日本及び世界においてその地位を確立するか」

を、この中期経営計画の中で明確にいたします。

## 将来像

これまでの金融先物取引所としての経験と実績を踏まえ、先進的な  
「**金融デリバティブの総合取引所**」を目指します。

## 経営目標

- 1 2010年度までに、金融デリバティブの三大分野である、**金利、為替、株式をすべてカバーする事業基盤**を確立し、「金融デリバティブの総合取引所」を完成させます。
- 2 その結果、中期経営計画の最終事業年度である2010年度には、
  - **取引数量（1億5千万枚以上）**
  - **ROE（25%程度）**とします。
- 3 中期経営計画完了後できるだけ速やか(2011年)に、**株式上場**を果たします。

## 基本戦略

1. 利便性・信頼性の高いマーケットの確立
2. 海外投資家に魅力あるグローバル市場の実現
3. 最先端取引システムの構築
4. 市場の公正性及び信頼性の保持
5. 透明で効率的な組織運営

# 事業戦略

## 1. 利便性・信頼性の高いマーケットの確立

- (1) 市場参加者・投資家のニーズを反映した既存商品の利便性向上
  - ① 金利先物等取引
    - a. 比例配分方式への付合せ方式変更と、ストラテジー取引でのブロック取引導入（2008）
    - b. マーケットニーズを踏まえた取引時間延長
    - c. ミッドカーブオプション上場（2009）
  - ② くりっく365
    - a. 10以上の通貨種類追加と、クロスカレンシー取引導入（2008）
    - b. 建玉の両建ておよび指定機能導入（2008）
- (2) 株価指数先物の新商品上場（2008）
- (3) 新規商品、新事業の創設

## 2. 海外投資家に魅力あるグローバル市場の実現

- (1) リモートメンバーシップ制度の新設（2008）・拡大
  - ① 取引資格取得料無料化
  - ② 資格取得申請及び届出等の英文化
  - ③ グローバルネットワーク網の構築
- (2) リクイディティ・プロバイダー制度の導入（2008）
- (3) 接続ISVの拡充

## 3. 最先端取引システムの構築

- (1) 処理能力の向上（2008）
  - ① 日本最速の注文処理速度  
10ミリ秒以下の実現（新金利システム）
  - ② 注文処理能力の飛躍的拡大  
現行の12倍以上（新為替システム）
- (2) コロケーションサービスの導入（2008）
- (3) BCP対応の完成
  - （バックアップセンターの構築 新金利システム（2008）  
新為替システム（2009））

## 4. 市場の公正性及び信頼性の保持

- (1) 自主規制機能の充実
  - ① 多様な上場商品に対応する売買審査体制の充実
  - ② 多様化する取引参加者への考査内容の強化
- (2) 清算・決済機能の一層の改善
  - ① リモートメンバーに対するプリトレードでのリスク管理のシステム構築
  - ② ギブアップ委託手数料算出ツールの構築等、ギブアップ業務の効率化（2009）

## 5. 透明で効率的な組織運営

- (1) スリムで効率的な組織による経営の更なる合理化（100名体制）
- (2) コンプライアンスの一層の徹底等による内部管理態勢の充実
- (3) 海外を含むIRの拡充等の情報発信強化
- (4) J-SOX対応の確立（2010）

本資料の目標等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報による判断及び仮定に基づいた見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。目標等の実現に向けた実際の結果は、今後の様々な要因の変化等により、これら見通しとは大きく異なる可能性があります。

# 2008年度のチャレンジ

1

## 株価指数先物の上場

金融商品取引法の施行により、有価証券のデリバティブ商品を上場することが可能になりました。「金融デリバティブの総合取引所」として、2008年度中の株価指数先物の上場に取り組んでいます。

2

## リモートメンバーシップ制度の定着とリクイディティ・プロバイダー制度の導入

リモートメンバーシップの導入とともに、リクイディティ・プロバイダー制度を導入します。

リクイディティ・プロバイダー制度とは、取引に積極的に参加する市場参加者を対象に、奨励金等のインセンティブを与えて、市場の流動性を更に向上させる制度です。

海外の取引所では広く利用されているものです。

3

## 金利先物等取引に関する施策

- (1) 翌日物金利先物取引の定着
- (2) コロケーションサービスの導入

4

## くりっく365の手数料引き下げ及びマーケットメイカー追加

- (1) くりっく365の定率手数料引き下げ

くりっく365の定率手数料を、5月から、1枚あたり30円引き下げて、70円としました(10月末からはさらに35円まで引き下げる予定)。

安全で透明性の高いくりっく365の取引数量を拡大し、取引所市場の尚一層の飛躍を期したものです。

- (2) マーケットメイカーの拡大

10月末予定の為替証拠金取引システムのアップグレード(6参照)時に併せて、マーケットメイカーを拡充し(現行3社を6社に倍増)、経済指標発表等のイベント時においても安定的なレート提示を確保することとしています。

5

## くりっく365のイメージキャラクターを選定

7月に上場3周年を迎えるくりっく365の更なる認知度向上及び取引拡大のため、人気上昇中のタレント、八田亜矢子さんをイメージキャラクターとして起用し、テレビCM等で積極的な広報を展開します。



6

## 為替証拠金取引システムをアップグレード予定

- (1) くりっく365について、投資家の利便性を一層拡充するため、現行取引システムを我が国最先端の次世代バージョンへアップグレードする予定です。

- (2) 利便性向上

- ① 今後の一層の取引数量増大に備えるため、処理の一層の高速化を実現します。  
最大注文処理能力 約 1,250件/秒以上  
(現行実績の約12倍)

- ② 機能等の追加

イ. 取扱通貨商品の拡大<25種類以上>  
対円取引の通貨種類増加<7通貨→18通貨>+クロスカレンシー通貨商品を上場<7種類>

ロ. 決済建玉(反対売買のポジション)の指定機能を導入

- (3) BCP対策として、金利先物等取引システム同様、ディザスタ・リカバリセンターも構築予定

7

## その他の施策

- (1) 海外IRの強化
- (2) 各種セミナーの実施・拡充

# 財務の概況

## 当期決算の概況

	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	対前期増減率
営業収益 (百万円)	2,000	4,106	10,774	12,123	12.5%
営業利益 (百万円)	△152	1,034	7,021	7,565	7.7%
経常利益 (百万円)	△103	1,093	7,166	7,731	7.9%
当期純利益 (百万円)	△107	772	7,188	5,228	△27.3%
1株あたり当期純利益 (円)	△159.77	859.62	8,296.63	6,060.24	△27.0%
総資産 (百万円)	24,604	57,391	108,110	174,955	61.8%
純資産 (百万円)	11,947	12,719	19,717	19,554	△0.8%
1株あたり純資産 (円)	10,263.64	11,158.76	19,269.90	22,665.33	17.6%

※記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

## 財務の概要

### (1) 利益の状況

#### ■ 過去最高益の達成

取引数量の拡大(前年度比31.1%増)により、定率手数料が12.2%増となったことから、営業収益は前年度比13億48百万円増の、121億23百万円となりました。営業利益は75億65百万円、経常利益は77億31百万円と、2年連続で前年度実績を上回り、過去最高を記録しました。

#### ■ 法人税等負担の発生

当期純利益は、2007年度において税務上の繰越欠損金を解消したことから、法人税等の負担が発生し、当期純利益は52億28百万円と、前年度を下回ることとなりました。

#### ■ 配当金額の増額

過去最高益を達成したこと等を勘案し、2007年度の1株当たり配当金額については、昨年度の500円から1,000円に倍増する予定です。



### (2) 資産等の状況

#### ■ 繰越税金資産の計上

繰越欠損金を解消したことにより、2007年度から税効果会計が適用され、5億5百万円の繰越税金資産の計上が行われています。

#### ■ 新システム開発費の計上

金利先物等取引システム及び為替証拠金取引システムの開発に伴い、機器購入及びソフトウェア開発等の費用が、建設仮勘定及びソフトウェア仮勘定に40億96百万円計上されています。

#### ■ 取引証拠金等の預り資産の増加

資産合計は、前年度比61.8%増の1,749億55百万円と、大幅な増加を示していますが、これはくりっく365の取引数量増加に伴う、取引証拠金等の取引参加者からの預り資産の増加が大宗を占めています。

#### ■ 優先株式の消却

資本構造の質的改善を目的として、2004年4月の株式会社化の際に発行した優先株式306,180株の全株式を、2007年度上期に自己株式として買入れて、利益剰余金により全額消却を実施しました。



# 財務諸表

## 貸借対照表

(単位：百万円)			(単位：百万円)		
科目	当 期	前 期	科目	当 期	前 期
	2008.3.31現在	2007.3.31現在		2008.3.31現在	2007.3.31現在
<b>(資産の部)</b>			<b>(負債の部)</b>		
流動資産	9,666	8,521	流動負債	3,703	980
現金及び預金	81	5,349	営業未払金	93	94
営業未収入金	994	1,123	未払金	330	539
有価証券	8,203	1,999	未払法人税等	2,948	52
未収入金	34	42	未払消費税等	-	122
前渡金	2	0	前受金	-	9
前払費用	15	7	預り金	9	8
繰延税金資産	337	-	役員賞与引当金	60	45
その他	1	2	賞与引当金	137	107
貸倒引当金	△2	△3	システム変更引当金	122	-
固定資産	165,288	99,589	固定負債	151,697	87,413
有形固定資産	1,454	298	長期未払金	9	212
建物附属設備	119	95	役員退職慰労引当金	206	177
器具及び備品	169	170	退職給付引当金	141	114
建設仮勘定	1,165	32	システム変更引当金	-	30
無形固定資産	3,285	1,844	取引参加者引当金	151,339	86,878
ソフトウェア	346	1,461	取引証拠金	146,829	83,254
ソフトウェア仮勘定	2,930	377	信認金	400	404
その他	9	5	清算預託金	4,110	3,220
投資その他の資産	9,209	10,568	<b>負債合計</b>	<b>155,401</b>	<b>88,393</b>
投資有価証券	8,435	10,431	<b>(純資産の部)</b>		
差入保証金	310	134	株主資本	19,554	19,717
長期貸付金	3	2	資本金	5,844	5,844
長期前払費用	1	-	資本剰余金	6,045	6,045
繰延税金資産	168	-	資本準備金	6,045	6,045
その他	293	-	利益剰余金	7,663	7,826
貸倒引当金	△4	△0	その他の利益剰余金	7,663	7,826
取引参加者預り資産	151,339	86,878	違約損失積立金	164	164
取引証拠金預金	146,829	83,254	繰越利益剰余金	7,499	7,662
信認金預金	400	404	<b>純資産合計</b>	<b>19,554</b>	<b>19,717</b>
清算預託金預金	4,110	3,220	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>174,955</b>	<b>108,110</b>
<b>資産合計</b>	<b>174,955</b>	<b>108,110</b>			

## 損益計算書

(単位：百万円)		
科目	当 期	前 期
	自 2007.4.1 至 2008.3.31	自 2006.4.1 至 2007.3.31
営業収益	12,123	10,774
基本手数料	41	40
定率手数料	11,637	10,374
システム設備関係収入	110	81
資格取得料等	64	22
情報提供料	270	256
営業費用	4,558	3,752
人件費	1,246	957
販売費	4	94
施設関係費	2,834	2,189
事務運営費	473	510
営業利益	7,565	7,021
営業外収益	178	144
受取利息	168	112
解約手数料	-	29
雑収入	9	2
営業外費用	11	0
雑損失	11	0
経常利益	7,731	7,166
特別利益	9	56
受取損害賠償金	-	56
役員賞与引当金戻入益	9	-
特別損失	92	30
システム変更損失引当金繰入額	92	30
税引前当期純利益	7,648	7,192
法人税、住民税及び事業税	2,925	3
法人税等調整額	△505	-
<b>当期純利益</b>	<b>5,228</b>	<b>7,188</b>

## 株主資本等変動計算書 当期(自2007年4月1日 至2008年3月31日)

(単位：百万円)

項目	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
前期末残高	5,844	6,045	7,826	-	19,717	19,717
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	△461	-	△461	△461
当期純利益	-	-	5,228	-	5,228	5,228
自己株式の取得	-	-	-	△4,929	△4,929	△4,929
自己株式の消却	-	△4,929	-	4,929	-	-
繰越利益剰余金にて充当	-	4,929	△4,929	-	-	-
当期変動額合計	-	-	△163	-	△163	△163
当期末残高	5,844	6,045	7,663	-	19,554	19,554

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。





上证指数	39.165	↓	-0.1
深证成指	39.150	↓	-0.01
创业板指	39.105	↓	-0.06
沪深300	39.055	↓	-0.06
上证50	39.000	↓	-0.06
上证180	0.84545%	↓	0.9045
上证380	0.88000%	↓	0.9625
上证500	%	↓	%
上证100	1.505%	↓	-0.02
上证200	110.34%	↓	-2.3
上证300	15208.78%	↓	-374.64



金融取

株式会社 東京金融取引所

〒102-0082 東京都千代田区一番町21番地 一番町東急ビル  
TEL 03-3514-2400 FAX 03-3514-2425 <http://www.tfx.co.jp>